

品川区議会だより



第270号

平成30年(2018年)12月19日発行

発行／品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町2丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会のホームページアドレス <http://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



目黒川が桜色のイルミネーションで彩られる「目黒川みんなのイルミネーション2018」は、平成30年11月9日から平成31年1月6日まで同実行委員会と区の同時開催で実施しており、このLED電球の点灯する電力は、使用済みの食用油を精製したバイオディーゼル燃料を使い、100%自家発電でまかないます。なお、今年はこの開催にあわせ、水辺のにぎわい創出等を目的として居木橋(大崎一丁目14番)周辺の護岸を緑や青の光でライトアップする等の区の試みも行われています。(写真は居木橋から五反田方面を撮影)

平成30年 第2回臨時会・第3回定例会

- 品川区のこのようなことが決まりました(第3回定例会) …… 2～3
- 第3回定例会の議決結果 …… 4～5
- このようなことが決まりました(第2回臨時会) …… 6
- 平成30年9月30日執行の区議会議員補欠選挙により、新たに2名の区議会議員が加わりました …… 7
- 区政をきく(一般質問) …… 8～12
- お金の使いみちを審査しました(決算審査のあらまし) …… 13
- 決算に対する各会派の意見表明 …… 14～15
- 常任委員会の活動・特別委員会の活動 …… 16～17
- 請願・陳情の結果 …… 18
- 採択し、区長に報告を求めた請願・陳情について …… 19
- 議会棟のバリアフリー化工事を行いました …… 20

品川区議会は、第2回臨時会を平成30年8月24日に1日間の会期で、第3回定例会を10月25日から11月21日までの28日間の会期でそれぞれ開催しました。

区議会だより第270号では、これらの臨時会・定例会の概要等をお知らせします。

写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。



道路沿いのコンクリートブロック塀等の除却を支援します！

道路沿いにあるコンクリートブロック塀等の除却を支援し、通行の安全性を確保します。また、区内のコンクリートブロック塀等の実態を把握するための調査も行います。

委員会での質問

Q コンクリートブロック塀等の安全化工事助成の周知方法は。



A 広報しながら品川区ホームページのほか、ツイッターなどのSNSも活用し、様々な媒体を通して幅広く区民への周知に努めていきます。

【お問い合わせ先】 建築課審査担当(構造) 電話 03-5742-9172 Fax 03-5742-6898

病児保育施設の開設経費を助成します！

病児保育施設を開設する医療機関に対し、国および都の補助金を活用した開設支援を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

委員会での質問

Q 病児保育施設の今後の開設は。

A 子ども・子育て支援事業計画のニーズ量を達成するために、地域のバランス等を考慮して整備を進めていきたいと考えています。また、病後児保育の実績が減ってきているため、病児保育施設への転用も検討していきます。

病児保育施設開設助成状況

病児保育施設は、保育園や幼稚園に通園中の乳幼児が病気のため保育園等での集団保育が困難な期間、医療機関等に併設した専用スペースでその乳幼児を預かる施設です。

品川区の開設助成による施設は、以下のとおりです。

- ①病児保育 チャイルドサンタ (サンタハウスこどもクリニック)
住所：小山3-1-2 定員：8名
- ②おおしまこどもクリニック
住所：南大井3-16-11 定員：8名
- ③(仮称)こころキッズケア ←平成31年4月開設予定
住所：中延2-6-4 定員：6名
- ④こどもの森クリニック ←平成31年4月開設予定
住所：上大崎3-3-1 定員：6名



議案審議

— 平成30年第3回定例会 —

品川区のこのようなことが決まりました

会期28日間：平成30年10月25日～11月21日

今回審議した議案等は
 区長提出議案…… 9件
 各会計決算……… 5件
 議員提出議案…… 2件
 請願・陳情………17件
 計33件

※上記のうち、主な議案を以下のとおりご紹介いたします。

平成30年度品川区一般会計の補正予算を可決しました

第74号議案 平成30年度品川区一般会計補正予算

補正額は歳入歳出とも、3億123万6千円を追加し、総額を1,749億7,080万8千円とするものです。補正予算の主な事業を以下のとおりご紹介いたします。

補正予算とは

新たな経費や、早期に取り組む必要がある事業で当初予算に計上できなかった経費等を対象とし編成されるものを補正予算といいます。

すべての小・中・義務教育学校の体育館と格技室にエアコンの設置を進めます！

今年度は、現在改築工事中の芳水小学校の体育館にエアコンを設置するほか、各学校についてエアコン設置のための調査等を行います。今後、調査結果をふまえ、できるだけ早期にエアコンの設置を進めます。

委員会での質問

Q 空調設備の整備に要する期間の見通しは。

A 事業全体としては2年から3年程度かかると見込んでいます。



第3回定例会の議決結果 意見の分かれた議案等

議案番号	件名	結果	自・未	公	明	共	産	民・無	無	品	ネット	無所属議員 (50音順)		
			(11)	(8)	(8)	(5)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)			
75	品川区立保育所条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
76	品川区家庭的保育事業等の設備および運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
78	品川区公衆浴場の設置場所の配置および衛生措置等の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	※1
	平成29年度品川区一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
	平成29年度品川区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
	平成29年度品川区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
	平成29年度品川区介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※1
議員提出 3	議会の正常化に関する決議（決議文を以下に掲載）	可決	無記名投票の結果、賛成20票、反対10票、棄権7票の賛成多数で可決しました。議決に加わった議員数は、37名です。議長は議案の当事者のため退室し、副議長は議長の職務を行ったため、議決には加わりませんでした。											

○…賛成 ×…反対（数字）は所属議員数 無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。

※1…議長のため、議決に加わりません。

●会派名は次の略語で記載しています。

自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団
民・無……国民民主党・無所属クラブ 無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

【議員提出第3号議案】

議会の正常化に関する決議

品川区議会は、本年5月29日の第1回臨時会において、松澤利行議長に対する「議長の不信任に関する決議」を可決決定し、さらに本年7月11日の第2回定例会最終日には「松澤利行議長の辞職を求める決議」を可決決定した。議長は再三にわたる議会決定に従うことなく議長職にとどまり続けた。さらに本年8月24日の第2回臨時会において「松澤利行議長の辞任を求める決議」を可決決定し、今定例会までに議長職を辞するよう求めてきた。決議は無記名投票で26対9をもって可決決定したにもかかわらず、未だ辞職していない。この間の当区議会の議決に対する議長の態度は、議会の意思決定に従わず議会制民主主義を冒瀆するものであり甚だ理解し難いところである。

我々区議会議員は品川区民の代表として区民生活に直結する課題解決に全力で取り組む責務を負っていることは言うまでもない。重要議案等の審議は迅速に滞りなく行わなければならない。本来であれば速やかに議長が辞職のうえ議会の正常化に期すべきことを重ねて強く求めるところであるが、こうした重大な責務を果たすことを最優先し、今定例会以降の会議については、現議長のもとではあるが、区民生活向上のため、引き続き与えられた使命を全うすべく区政の課題に取り組んでいく。

以上、決議する。

平成30年10月25日

品 川 区 議 会

第3回定例会の議決結果 全会一致で可決・認定した議案等

議案番号	件名
74	平成30年度品川区一般会計補正予算（2～3ページに説明を掲載）
77	品川区私立認定こども園、私立幼稚園および特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例
79	品川区手数料条例の一部を改正する条例
80	品川区立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
81	指定管理者の指定について（品川区立平塚高齢者多世代交流支援施設）
82	副区長の選任同意について（桑村 正敏 氏）
	平成29年度品川区災害復旧特別会計歳入歳出決算
議員提出 4	固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書（意見書を以下に掲載）

選挙管理委員および選挙管理委員補充員の選挙を行いました

10月26日、本会議場において品川区選挙管理委員および同補充員の選挙が行われ、次の各氏が当選されました。

選挙管理委員 塚本 利光 氏 三上 博志 氏 宮尾 裕幸 氏 本間 隆 氏
同補充員 西元 毅 氏 山路 良成 氏 藤根 夏夫 氏 奥山 晃 氏

【議員提出第4号議案】

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

内閣府による平成30年10月公表の月別経済報告において、「景気は、緩やかに回復している」とされたものの、区内の小規模事業者の経営状況が十分に改善していると言え難く、景気回復の実感は薄い。

このような状況の中で、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境下に置かれている小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、回復基調にある景気に与える影響が強く危惧される。

よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成31年度以降も継続すること
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成31年度以降も継続すること
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成31年度以降も継続すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年11月21日

東京都知事 小池 百合子 様

品川区議会議長 松澤 利行

●平成30年9月30日執行の区議会議員補欠選挙により、新たに2名の区議会議員が加わりました



初当選
せり ざわ ゆうじろう
芹澤 裕次郎 28

自・未
行政書士
品川区西五反田
6-25-2-814
03(6670)8641

◎ 厚生委員会



初当選
しん じ
おくの 晋 治 62

共 産
区議会議員
品川区西五反田
8-6-22-404
03(5436)6066

◎ 区民委員会

※写真の下は、上から氏名、年齢(当選日現在の満年齢)、所属党派(略称)、職業、住所または事務所の所在地、電話番号です。
◎は所属委員会です。

委員会構成の変更がありました

10月26日に開かれた本会議において、横山由香理議員が議会運営委員を辞任し、高橋伸明議員が議会運営委員に選任されました。

議員の離職について

9月23日付で西本貴子議員が区議会議員を離職しました。

9月30日執行の区議会議員補欠選挙告示日当日に1名の欠員が生じたため、現在の区議会議員数は定数40名のところ39名となっております。

地域課題解決に向けて
中学生との意見交換会を実施しました

11月15日(木)、品川区議会議員と品川女子学院の生徒(中学1年生)との意見交換会を行いました。

3回目となる今回は、生徒たちが地域の課題と感じている「空き家問題について」「北品川駅周辺の再開発について」等、6つの課題について、区議会議員12人(議会報告会等準備会議のメンバー)と話し合いました。生徒たちが調べた内容とは違う角度から議員が質問・意見を出すことで、生徒の理解が深まり視野が広がった様子でした。



— 平成30年第2回臨時会 —

このようなことが決まりました

会期1日間:8月24日

平成30年第2回臨時会では、請願1件および議員提出議案2件について審議しました。

請願・陳情の結果 平成30年第2回臨時会

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
議会運営委員会	品川区長選挙と品川区議会議員一般選挙の同日開催を求める請願	平成30年 請願 第14号	採 択

※採択：区議会として、ご希望に賛同します。

第2回臨時会の議決結果 意見の分かれた議案

議案 番号	件 名	結果	自・未 (10)	公 明 (8)	共 産 (7)	民・無 (5)	無 品 (2)	ネ ッ ト (2)	無所属議員 (50音順)			
									(1)	(1)	(1)	(1)
議員 提出 1	品川区長選挙および品川区議会議員の一般選挙に関する決議(決議文を以下に掲載)	可決	○	○	×	○	○	×	○	※1	○	※2
議員 提出 2	松澤利行議長の辞任を求める決議(決議文を以下に掲載)	可決	無記名投票の結果、賛成26票、反対9票の賛成多数で可決しました。議決に加わった議員数は、35名です。議長は議案の当事者のため退室し、副議長は議長の職務を行ったため、議決には加わりませんでした。									

○…賛成 ×…反対 (数字)は所属議員数 無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。
※1…議員提出1、2とも議決に加わりませんでした。 ※2…議長の職務を行ったため、議決には加わりませんでした。
●会派名は次の略語で記載しています。
自・未…品川区議会自民党・子ども未来 公明…品川区議会公明党 共産…日本共産党品川区議団
民・無…国民民主党・無所属クラブ 無品…無所属品川 ネット…品川・生活者ネットワーク

【議員提出第1号議案】

品川区長選挙および品川区議会議員の一般選挙に関する決議

品川区では、前区長の任期途中での逝去により、この間、品川区長選挙が統一地方選挙の約7カ月前に実施されてきた。一方、品川区議会議員の一般選挙については統一地方選挙の期日において行われていることから、約7カ月の間に区長選挙と区議会議員の一般選挙が続けて行われている。
選挙執行に伴う諸経費の重ねての支出など効率性の面からとともに、投票をする区民の利便性や投票率の向上の視点からも両選挙の同日実施が課題ではないかとの意見も寄せられているところである。
品川区議会としては、今後、こうしたことを踏まえ、区民の負託に応えるべく、現行の選挙制度のあり方や国への要望等を含め、選挙のあり方について長期的な視野からの十分な議論を推進する。
以上、決議する。

平成30年8月24日

品 川 区 議 会

【議員提出第2号議案】

松澤利行議長の辞任を求める決議

品川区議会は、本年5月29日の第1回臨時会において、松澤利行議長に対する「議長の不信任に関する動議」を可決決定し、更に同年7月11日の第2回定例会最終日には「松澤利行議長の辞職を求める決議」を可決決定したところである。しかしながら、松澤議長は、未だ議長職に留まっている。
第1回臨時会および第2回定例会ともに議長のもとでの会議の進行には理解が得られず、会議の定時開会ができないなど大きな混乱をきたした。その後も各会派等とは未だに信頼関係の回復には至っていない。
10月下旬から第3回定例会が開催されるが、このままの状態では、第3回定例会およびその後の定例会の混乱は避けることができない。
よって、品川区議会は、改めて議会を正常化するため、松澤利行議長に対し、第3回定例会までに議長職を辞するよう重ねて強く求めるものである。
以上、決議する。

平成30年8月24日

品 川 区 議 会

区政をきく (一般質問)

平成30年第3回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問	
10月25日(木)	松永よしひろ 議員(民・無)
	つる 伸一郎 議員(公明)
	鈴木 ひろ子 議員(共産)
	鈴木 真澄 議員(自・未)
	藤原 正則 議員(無品)
10月26日(金)	鈴木 博 議員(自・未)
	たけうち 忍 議員(公明)
	筒井ようすけ 議員(無所属)
	南 恵子 議員(共産)

会派名は次の略語で記載しています。
自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党
共産……日本共産党品川区議団 民・無……国民民主党・無所属クラブ
無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

一般質問とは…議員が区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問です。各定例会で行われます。

松永よしひろ 議員 (民・無)



羽田空港機能強化について

問 国土交通省が行っているオープンハウス型説明会の実施回数や方法は十分だと考えているか。より効果的な周知方法への区の考えは。

答 今までの国の取り組みは、不十分と捉えている。教室型説明会の開催や、新聞折り込みなど効果的な周知を引き続き求めていく。

問 在日アメリカ軍の管制下である横田空域の一部を利用する政府案について、アメリカ側は拒否するとの報道があったが、区の考えは。

答 国際交渉は国が担う役割だが、区も引き続き動向を注視していく。

問 区内の特別養護老人ホームに入りたくても入れない方の数は。

答 平成30年4月現在435人で、介護度や介護者の状況などを総合的に判断している。

問 断し、優先順位を決めている。交通の便の悪い地域にコミュニティバスを取り入れるべきでは。

答 公共交通の更なる利便性向上に向け検討していく。

問 介護士の確保は今以上の対策が必要と考えるが、新たな対策は。

答 遠隔地からの採用や介護実習生等の受け入れの支援等、引き続き福祉人材の確保の支援に努めていく。

問 防災対策について

問 ペットと一緒に避難する同行避難訓練が行われた実績はあったか。

答 同行避難訓練の実績はまだないが、具体的なルール作りを進めていく。体育館等実際に避難生活を送る訓練も必要なのは。実際に即した内容の訓練が実施できよう検討を進めている。

問 避難所に自立型蓄電システム等で電源の確保や、小中学校の体育館に冷暖房設備が早急に必要では。

答 避難所となる区立学校には72時間の稼働が可能な非常用発電機が設置されており、蓄電池の配備などについても検討している。冷暖房設備も早期の導入を計画している。

問 その他の質問

・オリンピック・パラリンピックについて

鈴木ひろ子 議員 (共産)



区長選で示された民意は羽田新ルート撤回 「安全安心が最優先」と言うなら、国に撤回求めよ

問 区長の選挙公約「羽田の空路変更は何よりも安全安心を最優先」とは、安全・安心が保障されなければこの計画は撤回を求めるとのことか。区長は、羽田新ルート計画の姿勢を改め、オール品川で羽田新ルート撤回実現の先頭に立つべきと思うが、いかがか。

答 区民の理解については、国の責任においてしっかりと地域に対して説明を行うべきであり、引き続き国に求めていく。

問 区長が語った、高度を保って直前で下りる飛ばし方とは。

答 騒音軽減に向け、さまざまな視点での取り組みを国に求めている。

23区で最低の福祉は抜本的な改善

を 林試の森隣の公有地は、特養ホーム、障害者施設、認可保育園の増設を急げ

問 林試の森の隣には、特養ホーム、グループホームや就労継続支援B型などの障害者施設、認可保育園の増設を求めるが、いかがか

答 現在、活用方針について都と共同で検討を進めている。防災機能の強化を第一としながら、行政需要を考慮した施設構成としていく。

問 あと18年もつ区役所は、急いで壊す必要なし 広町開発と合わせた庁舎建て替えではなく、区民参加で検討を

答 庁舎の建て替えは、利用者アンケートの実施や区民参加の会議体の立ち上げ等、徹底した住民参加と情報公開を基本とし、建設基本構想等を策定するよう求める。

問 区民に便利に使っていただける庁舎という事が、大事と考えている。

答 その他の質問

・障害者の相談支援体制は、在宅介護支援センター併設ではなく、当事者参加を位置付けて、自立支援協議会を中心に行うべきな検討を
・高すぎる国保料は引き下げを
・滞納者への最低生活費の差押えやめよ

一般質問

つる伸一郎 議員 (公明)



健康施策について

問 重症化予防、経済的負担軽減の観点で、幼児および小中学生等のインフルエンザ予防接種費用の助成を求める。

答 乳幼児の重症化予防や、学級閉鎖を減少させる等の効果もあることから、今後検討を進めていく。

問 小児がんになり抗がん剤治療などを受けると、使用前に受けた定期予防接種の抗体が失われてしまう。就学までの予防接種延べ23回を自己負担で再接種すると約25万2千円と高額である。必要な方に費用の助成をしては。

答 病気療養や集団生活のためにも、免疫の再獲得は重要。費用助成について、今後検討を進めていく。

問 加齢に伴って心身の機能が低下し、要介護になる恐れが高い虚弱状態

のことをフレイルというが、運動以上に人とのつながりがフレイル予防になると指摘されている。柏市では高齢世代の方を初めとする市民フレイルサポーターが、フレイルチェック事業を市民同士で進めている。こうした取り組みを参考に、区でもフレイルチェック事業を実施してはどうか。

答 議員ご提案のフレイルチェック事業などは、健康づくり推進委員の新たな取り組みの一つにしていきたいと考えており、今後も先進事例等参考にフレイル予防対策に努めていく。

親子が笑顔になる子育て支援策の拡充について

問 会派で視察した奈良市では、放課後学童クラブで夏の長期休業に飲食業者による昼食提供をスタートした。すまいるスクールでも土曜日や長期休業などに配食サービスを利用できる仕組みを作っては。

答 現在昼食を挟んで利用する際は、児童の体調やアレルギーに配慮できることから弁当持参としているが、様々な事例を検証し配食サービス導入の可能性を検討していく。

問 その他の質問

・児童虐待防止について

一般質問

鈴木 真澄 議員 (自・未)



区政運営について

問 長期基本計画の狭間の年の平成31年度予算は新計画の先駆けとなる施策を反映するののか。

答 現行計画の残された課題の解決に向け取り組むと同時に新計画を見据えた積極的な予算とする。

問 コミュニティバス開設スケジュールは。

答 既存のバス路線との重複や財政負担のあり方の課題はあるが、来年度より具体的な検討を開始する。

問 学校体育館冷暖房化完了までの期間と東京都の補助金活用について。

答 できる限り早期に設置する。都の補助内容がわかり次第活用する。基金は95億円となったが新たな基金創設と活用について。

答 積極的な施策の実現や問題解決に向け、基金の再編や新たな創設も含め検討する。

問 大井町のまちづくりに向けた基金の創設と民間資金の活用を。

答 民間事業者の活用など事例もあり、基金の設置も含め、十分に研究を重ね、最小の経費で最大の効果を上げるよう検討する。

問 J-R広町社宅跡地と区庁舎改築の連動が必要であり、計画の検討状況は。区が整備したい施設は何か。

答 J-R東日本と区共同でまちづくりの検討協議を進めている。都市基盤の整備、土地の再編、都市計画など検討を進めていく。多くの集客が可能な施設が必要と考える。

問 小山台住宅跡地の施設について。

答 高齢者施設としては地域密着型特養を検討。また、提案の医療が必要になっても在宅生活ができる看護型居宅介護の整備も検討する。

問 障害児者総合支援施設について。

答 近隣配慮等により開設を31年10月に変更。利用者・区民に周知し丁寧に対応する。障害者福祉課分室において人材育成の仕組み検討など、福祉機能の充実を図っていく。

問 その他の質問

答 防災について

藤原 正則 議員 (無 品)



今後の政策展開と財政について

問 今回の選挙結果を踏まえ、4期目の政策の展開をどう考えているのか。

答 これまでの実績と安定的財政基盤のもと、新たな政策にも一層積極的に取り組んでいく。

問 公文書のあり方について、保存の仕方、最短で廃棄する公文書と永年保存する公文書の違い等を伺う。

答 内容の重要性や使用頻度等により保存の必要性や期間を定め、文書庫等にて保存をし、期間経過後は適切に廃棄することとしている。

問 オリジナル・パラリンピックもあるが、政策の前提として今後の経済情勢をどう捉えているのか。

答 特に区内の景況については、調査等も踏まえてしっかりと見極め、的確に施策を実施していきたい。

問 ふるさと納税を含め、区民税、都

区財政調整交付金など、歳入の今後の見通しは。

答 特別区民税等は増収の見込みである一方で、ふるさと納税の影響による減収は年々増加している。今後の経済情勢等の影響を慎重に注視していく必要があると考える。

問 待機児童対策について

答 今後5年程度の待機児童数の見込みは。その後の少子化により施設等が過剰になることへの対応策は。今後実質的待機児童はゼロが続くと見込んでいる。保育需要を長期的に予測し、施設や用地の転用等ができるよう検討していく。

問 大井町再開発と区庁舎等について

答 大井町再開発について区とJRで協定を結ぶと聞いているが、どうなったか。将来の見通しは。

答 7月27日に広町地区におけるまちづくりの推進に関する協定を締結した。さらなるにぎわいと防災性の向上をめざし、区の中心核にふさわしいまちづくりを進めていく。

問 その他の質問

答 ・特養等高齢者施設の人材確保について

答 ・子どもの未来について

答 ・オリジナル・パラリンピックについて

一般質問

鈴木 博 議員 (自・未)



品川区の感染症対策について

問 おたふくかぜワクチンは2回接種で免疫を完璧につけることが世界の常識である。接種費助成を1回から2回に増やすことを要望する。

答 今後、国の定期化を待たずに2回目助成について検討を進めていく。先天性風疹症候群の発生をなくすには、妊婦の感染を防ぐことが重要である。そのためには風疹に免疫を持たない30から50歳代の男性にワクチンを受けてもらわなければならない。区の風疹抗体検査等の助成は、男性については抗体価の低い妊婦の同居者のみ対象と聞

問 妊婦の抗体価にかかわらず同居者を抗体検査の対象とするよう、対象拡大について準備を進めている。新生児の百日ぜきの死亡率は、

答 含め検討する。

問 大井町のまちづくりに向けた基金の創設と民間資金の活用を。

答 民間事業者の活用など事例もあり、基金の設置も含め、十分に研究を重ね、最小の経費で最大の効果を上げるよう検討する。

問 品川区の子育て支援について

答 保育所併設型の病後児保育所は、病気の回復期の子どもしか預かれないために利用者が激減している。今後について、区の考えは。

問 施設の有効活用の観点からも、病児保育施設への転用等を検討する。保育園が保護者に対し、感染症検査を安易に指示することが、小児科の現場で問題となっている。安易な病名の揭示ではなく、せきエチケットや予防接種の勧奨等、実際の対応が重要なのでは。

問 感染症対策ガイドラインに基づき、園運営している。今後医師会と連携した研修等を通じて、適切な運営や感染症の予防指導に努める。

問 その他の質問

答 品川区の健康施策について

問 0.6%に及ぶと言われている。現在の幼稚園、小学校での大流行や、小さな赤ちゃんがいる家庭では、せきをしている年長児との接触は極めて危険であることなどを徹底して広報・周知すべきでは。

問 特有なせきをしている年長児との接触を避けることや、生後3か月になったら早くワクチンを接種することの重要性を、新生児訪問等の折に積極的に情報提供していく。

問 保育所併設型の病後児保育所は、病気の回復期の子どもしか預かれないために利用者が激減している。今後について、区の考えは。

問 施設の有効活用の観点からも、病児保育施設への転用等を検討する。保育園が保護者に対し、感染症検査を安易に指示することが、小児科の現場で問題となっている。安易な病名の揭示ではなく、せきエチケットや予防接種の勧奨等、実際の対応が重要なのでは。

問 感染症対策ガイドラインに基づき、園運営している。今後医師会と連携した研修等を通じて、適切な運営や感染症の予防指導に努める。

問 その他の質問

答 品川区の健康施策について

問 0.6%に及ぶと言われている。現在の幼稚園、小学校での大流行や、小さな赤ちゃんがいる家庭では、せきをしている年長児との接触は極めて危険であることなどを徹底して広報・周知すべきでは。

問 特有なせきをしている年長児との接触を避けることや、生後3か月になったら早くワクチンを接種することの重要性を、新生児訪問等の折に積極的に情報提供していく。

問 保育所併設型の病後児保育所は、病気の回復期の子どもしか預かれないために利用者が激減している。今後について、区の考えは。

問 施設の有効活用の観点からも、病児保育施設への転用等を検討する。保育園が保護者に対し、感染症検査を安易に指示することが、小児科の現場で問題となっている。安易な病名の揭示ではなく、せきエチケットや予防接種の勧奨等、実際の対応が重要なのでは。

問 感染症対策ガイドラインに基づき、園運営している。今後医師会と連携した研修等を通じて、適切な運営や感染症の予防指導に努める。

問 その他の質問

答 品川区の健康施策について

問 0.6%に及ぶと言われている。現在の幼稚園、小学校での大流行や、小さな赤ちゃんがいる家庭では、せきをしている年長児との接触は極めて危険であることなどを徹底して広報・周知すべきでは。

問 特有なせきをしている年長児との接触を避けることや、生後3か月になったら早くワクチンを接種することの重要性を、新生児訪問等の折に積極的に情報提供していく。

問 保育所併設型の病後児保育所は、病気の回復期の子どもしか預かれないために利用者が激減している。今後について、区の考えは。

問 施設の有効活用の観点からも、病児保育施設への転用等を検討する。保育園が保護者に対し、感染症検査を安易に指示することが、小児科の現場で問題となっている。安易な病名の揭示ではなく、せきエチケットや予防接種の勧奨等、実際の対応が重要なのでは。

問 今後の政策展開と財政について

問 今回の選挙結果を踏まえ、4期目の政策の展開をどう考えているのか。

答 これまでの実績と安定的財政基盤のもと、新たな政策にも一層積極的に取り組んでいく。

問 公文書のあり方について、保存の仕方、最短で廃棄する公文書と永年保存する公文書の違い等を伺う。

答 内容の重要性や使用頻度等により保存の必要性や期間を定め、文書庫等にて保存をし、期間経過後は適切に廃棄することとしている。

問 オリジナル・パラリンピックもあるが、政策の前提として今後の経済情勢をどう捉えているのか。

答 特に区内の景況については、調査等も踏まえてしっかりと見極め、的確に施策を実施していきたい。

問 ふるさと納税を含め、区民税、都

区財政調整交付金など、歳入の今後の見通しは。

答 特別区民税等は増収の見込みである一方で、ふるさと納税の影響による減収は年々増加している。今後の経済情勢等の影響を慎重に注視していく必要があると考える。

問 待機児童対策について

答 今後5年程度の待機児童数の見込みは。その後の少子化により施設等が過剰になることへの対応策は。今後実質的待機児童はゼロが続くと見込んでいる。保育需要を長期的に予測し、施設や用地の転用等ができるよう検討していく。

問 大井町再開発と区庁舎等について

答 大井町再開発について区とJRで協定を結ぶと聞いているが、どうなったか。将来の見通しは。

答 7月27日に広町地区におけるまちづくりの推進に関する協定を締結した。さらなるにぎわいと防災性の向上をめざし、区の中心核にふさわしいまちづくりを進めていく。

問 その他の質問

答 ・特養等高齢者施設の人材確保について

答 ・子どもの未来について

答 ・オリジナル・パラリンピックについて

問 コミュニティバスの導入について

問 平成26年に学識経験者や交通事業者等から成る地域交通検討会が設置され、2回の会議で検討が進められたが、これまでの検討状況は。

答 地域交通を調査し、バリアフリーの観点や利便性の向上について検討が行われ、現状の公共交通の水準と不便な点をしっかりと確認するべきとの意見をいただいた。

問 コミュニティバス導入に向けた区長の思いと今後のスケジュールは。

答 運行ルートや事業採算性について来年度より具体的な検討を開始し、交通利便性のさらなる向上と地域特性に応じた効率的な地域公共交通の実現に向け取り組んでいく。

問 学校体育館への冷暖房設置など防災対策の強化について

問 小中義務教育学校の体育館への冷

問 暖房の設置について、今回の補正予算編成に至った経緯は。

答 今年の猛暑を受け、児童・生徒のより安全な教育環境を整備する必要性や避難所機能の向上等といった観点から、設置に踏み切った。ブロック塀等の撤去支援について、撤去費用等の補正予算が提出されたが、既存の助成制度との違いは。

問 これまで緑化や細街路の拡幅を目的としていたが、今回の制度では、災害時の塀の倒壊から人命を守るための撤去を目的とし、助成額も既存制度より手厚くなっている。

問 台風やゲリラ豪雨等による浸水・高潮・土砂災害対策について

問 浸水ハザードマップ改定とともに、高潮ハザードマップの早期策定を。今年度、防災地図の更新に合わせ、改定および策定を行っている。作成後は全戸配布し、周知を図る。

問 目黒川の氾濫や土砂災害の避難対象区域において浸水・高潮・土砂災害を想定した避難訓練の実施を。避難誘導ワークショップ訓練や区の風水害初動訓練に取り入れていくなど、実施方法を検討していく。

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

問 その他の質問

答 環境対策にも役立つ災害時の電力確保について

お金の使いみちを審査しました

平成29年度決算審査のあらましをお知らせします

10月26日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成29年度決算の審査を付託しました。

審議の結果、平成29年度各会計の決算はすべて認定すべきものと決定し、11月21日の本会議で認定しました。

決算の概要は下記をご覧ください。

決算特別委員会の構成は、以下のとおりです。

■ 委員長：鈴木博 ■ 副委員長：塚本よしひろ、のだて稔史

■ 理事：松永よしひろ、須貝行宏、吉田ゆみこ ■ 委員：議長および議員選出監査委員を除く全議員

*平成29年度決算に対する各会派の意見表明は14～15ページに、総括質疑は17ページに掲載しています。

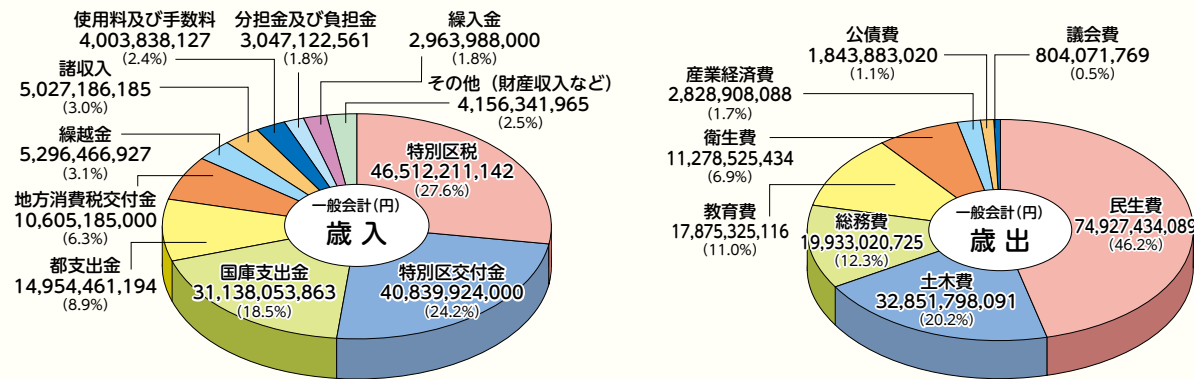


平成29年度決算の概要

会計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一般会計	1,685億4,477万8,964円	1,623億4,296万6,332円	62億181万2,632円
国民健康保険事業会計	427億750万1,459円	410億6,379万7,724円	16億4,370万3,735円
後期高齢者医療特別会計	79億1,821万3,916円	78億6,772万9,177円	5,048万4,739円
介護保険特別会計	248億6,891万3,762円	244億7,284万3,042円	3億9,607万720円
災害復旧特別会計*	0円	0円	0円

*平成29年度は、事業の執行がなかったため、歳入決算額および歳出決算額はありませんでした。

平成29年度一般会計決算の内訳



決算とは

決算とは、1年間の収入および支出の見積(予算)に対して、実際の収入および支出の結果を明らかにしたものです。

区議会が行う決算審査は、区の予算が適法に目的どおり使われたか審査し、翌年度の予算編成や将来の財政計画に反映するという重要な役割を担っています。

筒井ようすけ 議員 (無所属)



羽田新飛行ルートについて

問 横田空域による膠着状態を好機と捉え、ほとんどの品川区民は反対しているという状況を伝え、国交省に対し、羽田新飛行ルートの撤回を求めるべきでは。

答 区民の安全・安心を最優先に、引き続きさまざまな手法によるきめ細やかな周知と、丁寧かつ具体的な説明を行うよう、国へ強く求めていく。

オリンピック景気の取り込み策と安全対策について

問 東京オリンピックによって発生する景気・経済効果の品川区への取り込み策を進めるべきだが、区はどのように考えているのか。

答 区内の観光スポットや商店街が外国人観光客を含む多くの人でにぎわい、経済効果が得られるよう、

シティプロモーションの観点からも積極的に取り組んでいく。

水辺活用として東八潮の活用を

問 東京国際クルーズターミナル開業を好機と捉え、舟運やにぎわい施設などの整備をして、東八潮を水辺活用の一大活性化拠点として活かすべきと考えるが、いかがか。

答 この地区は区の土地がなく、直接施設整備を行えないが、国際客船ターミナルの効果は大きいと捉えており、都や公園内の民間施設などにも働きかけ、にぎわいの充実を図っていく。

受動喫煙防止対策について

問 都は受動喫煙防止条例を成立させたが、区に対して具体的な補助や支援の話は進んでいるのか。

答 既に事業実施要綱等が示されており、今後、具体的な区の事務が明らかになり次第、積極的に補助制度を活用していく。

無電柱化の現状と今後について

問 現在の区の無電柱化の取り組み状況と今後の予定は。

答 基本的な整備の方向性を示す無電柱化基本方針の検討を進めており、今後具体的な計画を取りまとめる。

【その他の質問】
・コミュニティバスについて

南 恵子 議員 (共産)



コミュニティバスの導入は、区民の移動する権利の保障を目的に

問 病院や公共施設、商店街などに気軽に行きたいとの住民要望に沿ったルートを区内全域で実施することを求める。

答 区内の一部地域には道路幅員などの要因により、バス停から遠い地域もある。こうした地域の改善を図り、公共交通のさらなる利便性の向上に向け、検討を行っていく。

認可保育園の増設で「待機児ゼロ」を子どもの発達に必須の園庭確保に財政支援を求める

問 平成31年度は12園の認可保育園の増設が予定されているが、足りるのか。来年4月こそ、待機児ゼロに向け、希望する保育園に全員が入園できるように認可保育園の増設を求める。

答 今年4月に改定した子ども・子育て支援事業計画において、保育需要を充足できるよう認可保育所等を含めた供給量を定めており、計画に沿って保育施策を進めている。また、31年4月には、認可保育園で938人の定員拡大を予定している。

問 朝鮮半島で開始された軍事的対立から対話への流れ 逆行する安倍9条改憲に反対を

答 安倍9条改憲は軍事的対決を進め、平和の流れに逆行すると思うが、いかがか。区長として9条改憲反対の表明を求める。

問 国の安全保障について一自治体の首長が見解を述べたり、意見表明をすることは差し控える。

答 国の安全保障については一自治体の首長が見解を述べたり、意見表明をすることは差し控える。

防災対策は巨大大道特定整備路線の固執ではなく、住宅の耐震化や福祉の充実こそ

問 沿道に高層の耐火建築ができて、火の粉はすき間を通り抜けるため、道路では防げない。なぜ住民を追い出し、地域のきずなを壊す特定整備路線の整備になるのか。

答 木密地域の防災性向上には、特定整備路線による延焼遮断帯の形成と、建物の不燃化を重層的に進めることが重要であり、都が進める整備に撤回を求める考えはない。

各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自・未	公 明	共 産	民・無	無 品	ネ ッ ト
一般会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
後期高齢者医療特別会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

平成29年度決算に対する 各会派の意見表明

※各会派からの原文のとおり掲載しています。

国民民主党・無所属クラブ

国民民主党・無所属クラブは、平成29年度一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各歳入歳出決算を認定します。平成29年度の決算は、特別区民税の歳入が微減ではあるが、歳入総額は23億円増、実質収支は62億円の黒字を維持し、本区の堅実な財政状況が示されています。一方で、現在の経済状況を見渡すと、個人消費の落ち込みなど景気回復を実感できず、格差や子どもの貧困も広がっています。区民や区内事業者の現実を見据えた慎重な施策展開が重要です。地震や豪雨等における

総合的な防災対策、ICT、AIやIoTなどを活用した事務の効率化や情報の見える化、水辺の有効利活用、高齢者や障害者を支えるサービス拡充、保育園待機児童解消と保育の質の充実、在宅子育て支援、ベンチャー企業を含む中小企業・商業への支援、羽田空港都心ルート計画に伴う諸課題への対応、新時代に対応できる教育の充実など、多くの課題にスピーディーに施策を実行することが必要です。本特別委員会での我が会派の指摘や提案を次年度予算をはじめ今後の施策に反映するよう強く要望して、国民民主党・無所属クラブの意見表明といたします。

無所属品川

無所属品川は平成29年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成29年度は実質収支が62億円の黒字さらに52億円の基金を積み上げ、健全財政を維持しています。ですが年金所得だけの高齢者、非正規雇用者、所得が増えない正規雇用者、子育て世帯などに低所得者層が増え続ける中、若年層の貧困や老後破産も増えています。大半の国民は、増税や物価上昇により実質所得が減る上に将来の生活不安も募る為、節約が進み消費は停滞しています。また中

小企業は厳しい経営状況が続くうえ、後継ぎ問題や人手不足により廃業や倒産は続いています。区は経済対策をはじめ大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護などの高齢者対策等に重点を置くと共に、区内産業や低所得者層に対し確かな生活支援を拡充して頂きたい。特に低賃金で社会を支えている保育士、幼稚園教諭、介護士の処遇改善や、防災拠点になる区役所の耐震機能の改善を早急に実施して頂きたい。また通勤・通学に利用する鉄道の混雑緩和に力を注ぐと共に、公立中学生の低学力層の学力向上に全力で取り組んで頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

国政の政策である憲法問題、羽田新飛行ルート、リニア中央新幹線計画に伴う品川区横断の大深度地下工事、消費増税、社会保障費削減などは、区民生活に大きな影響があります。国政の問題であっても区民の福祉向上を第一義に区民の声を真摯受け止める姿勢を求めます。

海洋プラスチックの削減が国際問題となっています。区が進めるリユース・リサイクル重視から発生抑制（リデュース）へ政策転換を図り取り組むことを求めます。

障害児者総合支援施設の半年遅れの開設は利用予定者及び運営受託事業者に多大な影響を及ぼします。4月開

設を前提にした両者への半年間の代替施策を求めます。放射能汚染水や汚染廃棄物焼却の問題など、その影響が国内どこに現れるか未知数です。給食食材の放射能測定と食材の単品測定の導入を求めます。

区が落下物発生は万が一にも無いことが必要不可欠とする立場なら『羽田新ルートは容認できない』しかありません。計画の白紙撤回を国に主張するよう求めます。

区の政策決定に至る文書や施策の検証に資する公文書の管理が不完全です。民主主義の根幹を支える知的資源である公文書管理が適切にされるよう改善を求めます。

品川区議会自民党・子ども未来

平成29年度も、日本経済の緩やかな回復基調が続き、実質経済成長率は対前年度比で1.6%増となりました。このような好状況ではあるものの、他自治体へのふるさと納税による収入減が11.9億円に膨れ上がり、特別区民税が対前年でマイナス2.3億円となりました。財源流出が厳しい中、区は重点課題をはじめとする事業を着実に遂行された上、所用人員の見直しを行うなど行財政改革に取り組みました。その結果普通会計の実質収支は約62億円の黒字となり経常収支比率は75.3%、人件費率は15.0%と健全財政を維持していることを高く評価します。

今後も品川区行政は、引き続き区民の福祉、生活の向上に努められますことを要望します。

現在の品川区区内では、様々な課題が散見しています。例えば、区内の公衆浴場は経営が非常に厳しい状況です。生活衛生や健康増進のみならず災害時対応等においても重要な施設になることは言うまでもありません。経営を継続いただきたく補助率のかさ上げの検討を要望します。

他にも課題は山積しています。この決算特別委員会において会派で指摘、政策提言しました諸課題を事務事業に反映し実現されるよう強く求め、意見表明とします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成29年度品川区一般会計、国民健康保険事業・後期高齢者医療特別・介護保険特別・災害復旧特別会計の各歳入歳出決算を認定します。

一般会計は、前年度比23億円歳入増、同14億円歳出増で62億円の黒字となり、各特別会計においても収支等から健全性が確保され、適正な運営と判断します。

事業では、街かど消火栓等購入支援助成金の創設、がけ・擁壁改修工事助成、過去最大の保育園定員増や在宅支援、学校校舎・トイレの改築・改修、支え愛・ほっとステーションの全区展開、特養ホーム・障害者相談支援

センター増設、インフルエンザ流行期の体制強化、各種健診、事業承継支援資金創設、オリパラ事業、舟運事業、公衆等トイレ洋式化など、公明党の提案を含め、区民サービス向上が図られたことを評価します。

決算特別委員会で公明党が取上げた、防災対策、LGBT・多様な性への支援、高齢者等住宅生活支援、コミュニティバス、猛暑対策等への意見・提案を十分に検討し、防災・減災、消費税、地域共生社会、施設老朽化などの重要課題に取り組み、来年度の予算編成や長期基本計画の策定に反映するよう要望します。

日本共産党品川区議団

一般会計、国保・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計に反対。災害復旧特別会計に賛成。●羽田新ルート問題：区長選で示された民意は「撤回」。区長は当選直後に容認表明。民意を受け止め、国追従を改めて、区民の命・暮らし守り「撤回」の立場に立つよう求める●23区で最低の品川の福祉の改善を求める。特養ホームと老健施設の合計整備率、障害者施設、地域包括支援センターなど23区で最低の整備率の引き上げを●国保料引き下げと子どもの国保料無料化を。滞納者への過酷な差押えや取立ての中止を●林試の森公園隣の公有地に特養ホーム、

障害者施設、認可保育園を●超高層ビル再開発は巨額の税金投入で開発大企業を儲けさせるもの。中止すべき●特定整備路線・補助29・28号線、放射2号線は住民追い出し、コミュニティ壊して防災力を弱める。中止を求める●地域との関係を希薄にし、競争に駆り立てる学校選択制は中止を●事細かなルールで子どもの成長ゆがめる学校スタンダードは見直しを●過労死ラインを超える職員の長時間労働の改善を●コミュニティバスは区民の移動の権利保障を位置づけ路線決定を●959億円もの基金は福祉充実、区民の願いに応える区政運営を求めます。

決算特別委員会

決算特別委員会は、11月5日から16日のうちの計7日間にわたり平成29年度決算の審査を行いました。最終日の11月16日には、平成29年度決算について、各会派を代表して9人の委員が各会計歳入歳出決算の全般にわたり総括質疑を行いました。

その後、各会派より意見表明を行い、採決をしました。(各会派の意見表明は14～15ページに掲載)。

総括質疑における質問の要旨は以下のとおりです。

〈総括質疑〉

高橋 伸明 委員 (自・未)

ICTの活用、喫煙対策、避難行動要支援者の支援体制づくり、スポル品川大井町とホスピタリティハウスについて

石田 秀男 委員 (自・未)

都市型観光における水辺を活用した賑わいの創出、大森貝塚遺跡庭園(環境整備等)、北品川駅の立体化について

新妻 さえ子 委員 (公明)

避難所運営マニュアルの更新、災害時の在宅避難や液体ミルク等、多様な生き方を支援するための考え方について

塚本 よしひろ 委員 (公明)

高齢者の住まい、コミュニティバス(導入目的等)、猛暑対策、戸越公園に開設予定の体験型環境学習施設について

石田 ちひろ 委員 (共産)

特養ホームや老健の整備(林試の森隣の公有地・国有地の整備検討内容等)、国保(国保加入者の負担等)について

安藤 たい作 委員 (共産)

羽田新飛行ルート計画(落下物対策総合パッケージにより落下物は何パーセント減となるのか等)について

いながわ 貴之 委員 (民・無)

MICE拠点の整備(誘致に向けた区有施設の活用等)、住宅等に対する助成金(助成制度検索サイト等)について

須貝 行宏 委員 (無党)

タワーマンションによる再開発、防災、区役所に設置の免震オイルダンパー、区立中学校の低学力層について

吉田 ゆみこ 委員 (ネット)

障がい者・高齢者・子ども等の権利擁護と苦情処理のための第三者機関、羽田新飛行ルート問題、公文書について

特別委員会の活動

8月～11月

8月から11月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです

行財政改革特別委員会

- 8月28日 東京都足立児童相談所を視察し、「基礎自治体のあり方に関すること」をテーマに、児童相談所移管について調査・研究。
「区有施設・公有地等活用に関すること」をテーマに、財務省小山台住宅等跡地利用方針(案)を踏まえ、当該跡地活用のあり方について調査・研究。
- 9月19日 「基礎自治体のあり方に関すること」をテーマに、前月の視察結果等を踏まえ、児童相談所移管について調査・研究。
- 10月31日 「区有施設・公有地等活用に関すること」をテーマに、庁舎のあり方等について調査・研究。
「ICTなどの活用に関すること」をテーマに、渋谷区の子育て支援サービスにおけるAIとLINEを連係した自動応答サービスの取り組みを視察し、区民サービスの電子化について調査・研究。

オリンピック・パラリンピック 推進特別委員会

- 8月1日 東京モノレール大井競馬場前駅と都立大井ふ頭中央海浜公園を視察し、「オリンピック・パラリンピックの推進に関すること」をテーマに、調査・研究。
品川区オリンピック・パラリンピック特設サイトの開設の報告について質疑。
- 8月29日 スポル品川大井町を視察し、「オリンピック・パラリンピックの推進に関すること」をテーマに、調査・研究。
しながわ文化プログラムのロゴマークの変更の報告について質疑。
- 9月20日 大井サンピア商店街としながわ観光協会を視察。「文化プログラムの推進に関すること」をテーマに調査・研究。
ボランティアの募集の報告について質疑。
- 11月1日 日本財団パラアリーナと都立潮風公園を視察し、「障害者スポーツの推進に関すること」をテーマに調査・研究 など。

厚生委員会

- 8月27日 報告2件(平成30年度高齢者福祉行事など)について質疑。
- 9月4日～6日 上市市の障害児者相談支援体制など先進的な取り組みを調査・研究。
- 9月18日 報告2件(平成31年度分品川区立高齢者住宅(単身用)補欠登録者の募集など)について質疑。
「精神保健福祉について」をテーマに調査・研究。
- 10月29日 議案審査3件。
陳情審査1件。
専決処分報告について質疑。
「地域共生社会の実現について～生活支援体制整備の推進～」をテーマに調査・研究。
- 10月30日 報告3件(障害者包括支援相談体制の構築検討委託事業者の選定など)について質疑。

建設委員会

- 8月27日 報告5件(平成30年9月区民住宅(空き室)入居予定者登録募集など)について質疑。
「防災対策について」をテーマに調査・研究。
- 9月5日～6日 名古屋市の水辺の利活用など先進的な取り組みを調査・研究。
- 9月18日 報告6件(区における温室効果ガス排出実績など)について質疑。
- 10月29日 議案審査2件。
請願・陳情審査4件。
報告6件(戸越六丁目東地区のまちづくりなど)について質疑。
- 10月30日 報告7件(体験型環境学習施設の整備など)について質疑。
「水辺の利活用について」をテーマに調査・研究。

文教委員会

- 8月27日 報告8件(学校改築事業の進捗状況など)について質疑。
「こころと体の健康教育について」をテーマに調査・研究。
- 9月5日～6日 鳥取県の子育て施策など先進的な取り組みを調査・研究。
- 9月18日 報告4件(就学援助 新入学学用品費の入学前支給など)について質疑。
- 10月29日 議案審査5件。
陳情審査2件。
専決処分報告について質疑。
- 10月30日 報告5件(平成30年度移動教室実施結果など)について質疑。
「次世代教育について」をテーマに調査・研究。

常任委員会の活動

8月～11月

8月から11月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです

総務委員会

- 8月27日 報告3件(平成30年度都区財政調整交付金当初算定結果など)について質疑。
「選挙啓発のあり方について」をテーマに調査・研究。
- 9月3日～5日 浜松市の「総合窓口」など、先進的な取り組みを調査・研究。
- 9月18日 報告3件(旧荏原第四中学校保育園仮移転改修その他工事請負契約など)について質疑。
- 10月29日 請願・陳情審査3件。
報告2件(品川区総合庁舎に設置されている免震オイルダンパーなど)について質疑。
- 10月30日 議案審査1件。
報告7件(長期基本計画策定委員会の設置など)について質疑。
特別区競馬組合(大井競馬場)を視察。

区民委員会

- 8月27日 報告5件(平成30年度協働事業提案制度および地域振興基金を活用した区民活動助成制度(第2回)の審査結果など)について質疑。
- 9月4日～5日 八戸市の八戸ポータルミュージアム「はっち」など、先進的な取り組みを調査・研究。
- 9月18日 報告7件(しながわ観光フェア2018など)について質疑。
「消費者の育成および支援について」をテーマに調査・研究。
- 10月29日 平成29年度指定管理者による管理に対するモニタリング・評価の結果の報告について質疑。
- 10月30日 品川歴史館を視察。
特定非営利活動法人日本移植支援協会「細谷恵介くん基金」からの寄附の報告について質疑。
「中小企業支援について」をテーマに調査・研究。

採択し、区長に報告を求めた請願・陳情について

本会議で採択し、区長に報告を求めた請願・陳情の処理経過および結果について、議長あてに報告がありましたので、次のとおりお伝えします。

同性パートナーシップの公的承認についての陳情

区としては、多様な人権のあり方についての議論を深め、すべての人々の人権が尊重される共生社会を実現するため、多様な人々の生き方を認め合う社会の醸成を図っているところです。そのため、理解促進に向けた研修や啓発講座や映画会・講演会など、様々な機会を通じて継続して取り組んでおります。現在、「男女共同参画のための品川区行動計画(第5次)」等について検討を進めており、その中で男女平等意識の醸成や性的マイノリティへの配慮に向けた理解促進と支援など、性別や性的指向・性自認に関わらず、男女共同参画社会を形成していく上での重要な課題と認識しています。

一方、同性カップルについて婚姻に相当する行政証明、いわゆる同性パートナーシップ制度は、各自治体により対応が異なっており、法的効果も含めて慎重に議論を重ねていく事柄であることから、国・東京都の動向も注視してまいります。

性的マイノリティが、普通に「ここに存在する」ことが言える社会をめざし、差別を受けない同性カップルが広く受け入れられる社会を形成していくことが重要と考えます。区民をはじめ、区内企業関係者や地域の方々への理解を深め、差別や偏見を解消するために、社会の動向や他自治体の取組み等の情報収集に努め、研修や講演会など様々な機会を通じて、理解促進に力を入れてまいります。

併せて、今後行う「人権に関わる意識調査」の中で、パートナーシップ制度についての意向などを調査する予定です。

「もっと知りたい!」におこたえします

品川区議会 検索

一般質問の様子や本会議・委員会の審議等は、区議会ホームページからご覧になれます。

1 区議会の活動

区議会の活動から、本会議や委員会の予定・結果、資料等をご覧いただけます。

3 区議会の会議録

会議録検索から、本会議・委員会の会議録をご覧いただけます。

2 区議会の映像

インターネット中継から、本会議の代表・一般質問等や予算・決算委員会総括質疑の映像をご覧いただけます。



区議会ホームページ トップ画面(パソコン)

請願・陳情の結果 平成30年第3回定例会

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。請願・陳情についての議事内容等は、各付託委員会の会議録から確認できます。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
総務委員会	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	平成30年請願 第15号	採択
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願	平成30年請願 第16号	採択
	正しい公文書の情報管理と開示を求める陳情	平成30年陳情 第15号	不採択
厚生委員会	受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情	平成28年陳情 第5号	継続審査
	品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第6号	継続審査
	東京都品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第7号	継続審査
	品川区における受動喫煙防止に関する陳情	平成28年陳情 第8号	継続審査
	障害者に寄り添った相談支援の実施を求める陳情	平成30年陳情 第10号	不採択
	情報公開請求における正しい文書の開示を求める陳情	平成30年陳情 第11号	不採択
	品川総合福祉センターの障害者施設で虐待等を二度と起こさないような人員体制の整備を求める陳情	平成30年陳情 第16号	不採択
建設委員会	区が羽田空港増便による新低空飛行ルート撤回を国に強く要請することに関する請願	平成30年請願 第17号	継続審査
	区長が、羽田空港増便による新飛行ルートについて、国に対し見直しを求める交渉をすることに関する陳情	平成30年陳情 第12号	継続審査
	羽田空港新ルート見直しと説明会開催に関する陳情	平成30年陳情 第13号	継続審査
	コミュニティバスの運行を求める陳情	平成30年陳情 第20号	継続審査
文教委員会	認可外を含む私立保育所職員に対する品川区独自の処遇改善を求める陳情	平成30年陳情 第18号	不採択
	「(仮称)空のはねこども園はたのだい」(旗の台2丁目)の事業者指導等を求める陳情	平成30年陳情 第19号	不採択
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	第32回オリンピック競技大会(2020/東京)における競技施設等工事において、労働災害防止および「持続可能性に配慮した調達コード(長時間労働の禁止等)」順守の徹底を求める意見書提出に対する請願	平成30年請願 第4号	継続審査

※採 択：区議会として、ご希望に賛同します。 趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。
不 採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。 継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。

次回の区議会だよりは 新聞折り込みで お届けします

次回、平成31年1月1日発行予定の区議会だよりは、新聞折り込みでお届けします。また、平成31年1月4日から11日までは品川区内の駅の広報スタンドにも置いてありますのでご利用ください。

区議会だよりは
区議会ホームページからも
ご覧いただけます。

品川区議会

検索

平成30年7月豪雨で 被災された皆様 にお見舞い申し上げます

品川区議会は、平成30年7月豪雨で被災された高知県に、議員一同からの災害義援金をお届けしました。

なお、品川区は高知県と今年9月に「品川区と高知県の連携に関する協定」を締結しています。

区議会だよりリニューアルから1年を振り返って

品川区議会は、より多くの区民の皆さまに議会活動に親しみをもってもらえるよう、議会改革に取り組んでいます。

区議会だよりにつきましても、11名の区議会議員で構成する広報会議において、読みやすい、親しみやすい、わかりやすい区議会だよりをめざし検討を重ね、平成30年1月1日発行の区議会だより第265号からサイズやページ構成などをリニューアルしました。

それから約1年、発行する区議会だより各号について、広報会議で議論を尽くし、編集に尽力してきました。その結果、区議会だよりをご覧になられた方から「読みやすくなった」等のご感想を多数お寄せいただき、手ごたえを感じています。

今後も、区民の皆さまにより身近な区議会になりますよう、工夫を重ねていきます。

どうぞよろしく願いいたします。

品川区議会 広報会議

議会棟のバリアフリー化 工事を行いました

本会議場の改修

演壇周辺の段差を解消し、高さを調節可能な演台を設置するなどの改修を行いました。

改修前



改修後



だれでもトイレの設置

議会棟5階に、オストメイト対応でユニバーサルシートも備えた「だれでもトイレ」を設置し、誰もが本会議や委員会を傍聴できる環境を整備しました。

